

## 年金引き下げ発表に抗議し、凍結を求める決議

1月28日、厚生労働省は消費者物価指数を根拠にして、2011年度の年金額を0.4%引き下げると発表した。

この発表はきわめて不当であり、直ちに撤回し、年金引き下げを凍結するよう要求する。

1、年金引き下げの根拠としている消費者物価指数の低下は、総務省自身が明らかにしているように、高校授業料無料化と薄型テレビの値下げなどによるものである。一方、生活に欠かせない生鮮食料品等は値上がりしている。昨年の物価指数は、高齢者の生活実態と大きくかけ離れており、年金引き下げの指標とするのは不適當である。

2、税金や社会保険料の相次ぐ引き上げにより、高齢者の生活は苦しさを増しており、これ以上の収入減は少くない高齢者の死活に関わるものである。また、国民の消費抑制傾向をさらに促進し、景気悪化を深刻にする。

3、年金の引き下げは母子家庭や障害者に対する給付金の減額に連動し、経済的弱者に重ねてむち打つしうちになる。

4、高齢者や経済的弱者に大きな打撃を与える年金引き下げを実施するか否かは、政府が責任をもって判断すべきであり、厚生労働省の一方的な発表で既定事実とすべきではない。

この発表を直ちに撤回し、政府は2000年～2002年の例にならぬ凍結すべきである。

2011年1月28日

全日本年金者組合中央執行委員会